

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	東都水産株式会社
【英訳名】	TOHTO SUISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関本 吉成
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	03(3541)5468
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 青山 憲夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	03(3541)5468
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 青山 憲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	38,845	34,724	155,103
経常損益(は損失)(百万円)	132	481	925
四半期(当期)純損益(は損失) (百万円)	72	320	1,074
純資産額(百万円)	10,782	9,170	8,781
総資産額(百万円)	31,278	25,208	24,581
1株当たり純資産額(円)	268.00	230.30	220.53
1株当たり四半期(当期)純損益金 額(は損失)(円)	1.80	8.05	26.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.5	36.4	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	936	401	3,549
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	162	66	415
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,022	243	4,208
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	4,857	4,295	4,148
従業員数(人)	456	465	466

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	465（174）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、業務見習3人を含んでおります。また臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	210（40）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、業務見習3人を含んでおります。また臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		
	数量(屯)	金額(百万円)	前年同期比(%)
受託品	13,421	10,409	84.1
買付品	26,176	19,639	87.5
水産物卸売計	39,598	30,049	86.3

(注) 1. 本表卸売部門取扱品中受託品については売上高より卸売手数料を控除した金額を、また買付品については仕入金額をそれぞれ表示しました。

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		
	数量(屯)	金額(百万円)	前年同期比(%)
受託品	13,421	11,014	84.3
買付品	25,780	21,257	88.7
水産物卸売計	39,202	32,272	87.2
冷蔵倉庫及びその関連事業	-	2,276	139.4
不動産賃貸	-	175	96.0
合計		34,724	89.4

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績及び財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクに、重要な変更はありません。

また、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況、その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在いたしません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、昨年来の世界的な景気の悪化から、在庫調整の進展や政府の経済対策の効果などが下支えとなり一部に景気回復の兆しが見られますが、依然先行きは不透明で、所得や雇用に対する不安などから、個人消費が低迷する厳しい状況で推移いたしました。

水産物卸売市場業界におきましては、産地における漁獲枠や漁獲量の減少、市場外流通との競合激化等による取扱数量の減少傾向に加え、昨秋以降は消費者の生活防衛意識の高まりによる低価格指向を反映し魚価が低迷し、売上高は前年同期に比べ減少する厳しい状況で推移いたしました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は34,724百万円となり、前年同四半期連結会計期間と比べ10.6%の減少となりました。水産物卸売事業の売上高は減収となりましたが、冷蔵倉庫及びその関連事業においてAERO TRADING社が前年に比し、売上、収益とも好調に推移しましたことにより、営業利益は前年同四半期連結会計期間と比べ661.8%増加の479百万円、経常利益は前年同四半期連結会計期間と比べ263.9%増加の481百万円となりました。特別利益として貸倒引当金戻入額21百万円、特別損失として特別退職金44百万円及び投資有価証券評価損15百万円を計上致しました結果、四半期純利益は前年同四半期連結会計期間と比べ342.0%増加の320百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物卸売事業

事業の種類別セグメントでみますと水産物卸売事業につきましては、引き続き取扱数量の減少及び魚価の低迷により売上高は前年同四半期連結会計期間と比べ12.8%減少の32,272百万円となりました。昨秋以降、高単価商品の低価格化が進みましたが、販売諸経費の削減に努めました結果、営業利益は23百万円となりました（前年同四半期営業損失58百万円）。

冷蔵倉庫及びその関連事業

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、AERO TRADING社の好業績に加え東水フーズ(株)の黒字化も寄与しました結果、売上高は前年同四半期連結会計期間比39.4%増加の2,276百万円、営業利益は前年同四半期連結会計期間比565.9%増加の383百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は前年同四半期連結会計期間比4.0%減少の175百万円、営業利益は前年同四半期連結会計期間比4.2%減少の76百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加等があったものの、仕入債務が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、4,295百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は401百万円（前年同四半期 資金の増加936百万円）となりました。これは主に仕入債務が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は66百万円（前年同四半期 資金の増加162百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は243百万円（前年同四半期 資金の減少1,022百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に、冷蔵倉庫及びその関連事業において計画しておりました釧路東水冷凍(株)海運工場の窒素海水氷製造設備の新設計画については、北海道釧路市の新産業創造等事業助成金の対象事業となっておりますが、当該助成金の交付決定時期に関連し、前連結会計年度末における当該新設計画の着手及び完了予定年月であります平成21年7月、平成21年10月はそれぞれ未定となっております。

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,260,000	40,260,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	40,260,000	40,260,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	40,260	-	2,376	-	953

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、ゴールドマン・サックス証券(株)及びその共同保有者2名から平成21年4月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
Goldman Sachs Asset Management,L.P.	32 Old Slip,New York,New York,10005 USA	289	0.72
ゴールドマン・サックス・アセッ ト・マネジメント(株)	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	1,864	4.63

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 439,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,490,000	39,490	-
単元未満株式	普通株式 331,000	-	-
発行済株式総数	40,260,000	-	-
総株主の議決権	-	39,490	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
東都水産(株)	東京都中央区築地5丁目 2番1号	439,000	-	439,000	1.09
計	-	439,000	-	439,000	1.09

(注) 当第1四半期末の自己株式数は441,599株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	132	153	187
最低(円)	103	113	143

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,320	4,172
受取手形及び売掛金	8,653	8,609
商品及び製品	3,892	3,929
仕掛品	18	28
原材料及び貯蔵品	501	235
その他	581	490
貸倒引当金	1,316	1,348
流動資産合計	16,651	16,116
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,588	3,583
その他(純額)	¹ 2,974	¹ 3,035
有形固定資産合計	6,562	6,619
無形固定資産		
のれん	12	13
その他	321	276
無形固定資産合計	333	289
投資その他の資産		
破産更生債権等	3,782	4,157
その他	1,418	1,250
貸倒引当金	3,540	3,852
投資その他の資産合計	1,661	1,555
固定資産合計	8,556	8,464
資産合計	25,208	24,581
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,415	3,231
短期借入金	² 6,137	² 6,639
未払法人税等	74	35
賞与引当金	163	95
その他	1,333	1,265
流動負債合計	11,123	11,267
固定負債		
長期借入金	² 1,792	² 1,472
退職給付引当金	1,512	1,552
その他	1,611	1,507
固定負債合計	4,915	4,532
負債合計	16,038	15,800

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,017	1,017
利益剰余金	5,618	5,417
自己株式	58	58
株主資本合計	8,953	8,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	59
繰延ヘッジ損益	1	3
土地再評価差額金	403	403
為替換算調整勘定	349	438
評価・換算差額等合計	216	28
純資産合計	9,170	8,781
負債純資産合計	25,208	24,581

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	38,845	34,724
売上原価	36,738	32,433
売上総利益	2,107	2,290
販売費及び一般管理費	2,044	1,810
営業利益	63	479
営業外収益		
受取利息	23	6
受取配当金	25	19
為替差益	56	6
その他	20	9
営業外収益合計	126	41
営業外費用		
支払利息	37	25
持分法による投資損失	9	-
その他	10	15
営業外費用合計	56	40
経常利益	132	481
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21	21
特別利益合計	21	21
特別損失		
特別退職金	-	44
投資有価証券評価損	-	15
特別損失合計	-	60
税金等調整前四半期純利益	153	442
法人税、住民税及び事業税	86	121
法人税等調整額	5	1
法人税等合計	81	122
四半期純利益	72	320

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	153	442
減価償却費	91	99
投資有価証券評価損益(は益)	-	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	8
賞与引当金の増減額(は減少)	69	67
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	40
受取利息及び受取配当金	49	25
支払利息	37	25
売上債権の増減額(は増加)	40	114
たな卸資産の増減額(は増加)	152	211
仕入債務の増減額(は減少)	824	293
未払消費税等の増減額(は減少)	90	94
その他	37	12
小計	986	478
利息及び配当金の受取額	64	27
利息の支払額	37	25
法人税等の支払額	76	79
営業活動によるキャッシュ・フロー	936	401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	68	20
有形固定資産の売却による収入	15	-
投資有価証券の取得による支出	10	0
投資有価証券の売却による収入	174	-
貸付金の回収による収入	52	3
その他	1	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	162	66
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	835	500
長期借入れによる収入	200	500
長期借入金の返済による支出	273	181
配当金の支払額	111	61
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,022	243
現金及び現金同等物に係る換算差額	309	55
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	232	147
現金及び現金同等物の期首残高	5,090	4,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,857	4,295

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係) 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則が改正(平成20年8月7日 内閣府令第50号)されたことに伴い、流動資産の区分表示について、前第1四半期連結会計期間において「商品」「製品」「仕掛品」「原材料」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の流動資産に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,294百万円、2百万円、465百万円であります。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益」及び「退職給付引当金の増減額」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益」「退職給付引当金の増減額」は、それぞれ1百万円、0百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,383百万円であります。 2 財務制限条項 短期借入金のうち410百万円及び長期借入金のうち922百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。 (1) 各第2四半期連結会計期間末及び各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前連結会計年度末比70%以上に維持すること。 (2) 各連結会計年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,272百万円であります。 2 財務制限条項 短期借入金のうち410百万円及び長期借入金のうち1,025百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。 (1) 各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前連結会計年度末比70%以上に維持すること。 (2) 各連結会計年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 594百万円	従業員給与手当 566百万円
退職給付費用 49	退職給付費用 57
賞与引当金繰入額 61	賞与引当金繰入額 59
貸倒引当金繰入額 54	貸倒引当金繰入額 30
販売諸掛 484	販売諸掛 413

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 4,933	現金及び預金勘定 4,320
預入期間が3か月を超える定期預金 75	預入期間が3か月を超える定期預金 25
現金及び現金同等物 4,857	現金及び現金同等物 4,295

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 40,260千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 441千株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	119	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,029	1,633	182	38,845	-	38,845
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	414	856	48	1,319	(1,319)	-
計	37,443	2,490	231	40,165	(1,319)	38,845
営業利益又は営業損失()	58	57	79	79	(16)	63

(注) (1) 当社の事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

(4) 会計処理方法の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「水産物卸売事業」で57百万円増加しております。この変更による「冷蔵倉庫及びその関連事業」及び「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

(退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数変更)

当第1四半期連結会計期間より退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を従来の13年から11年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「水産物卸売事業」で3百万円増加し、営業利益が「冷蔵倉庫及びその関連事業」で0百万円減少しております。この変更による「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,272	2,276	175	34,724	-	34,724
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	222	832	48	1,103	(1,103)	-
計	32,495	3,108	223	35,827	(1,103)	34,724
営業利益	23	383	76	483	(3)	479

(注) (1) 当社の事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 230.30円	1 株当たり純資産額 220.53円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 1.80円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 8.05円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
四半期純利益 (百万円)	72	320
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	72	320
期中平均株式数 (千株)	40,236	39,819

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

東都水産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東都水産株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

東都水産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東都水産株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。